

法令および定款に基づくインターネット開示事項

第74期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

- ① 連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」
- ② 計算書類の「株主資本等変動計算書」「個別注記表」

日本電子株式会社

連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」および計算書類の「株主資本等変動計算書」「個別注記表」につきましては、法令および定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.jeol.co.jp>) に掲載することにより、株主の皆様にご提供しております。「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」「株主資本等変動計算書」および「個別注記表」は、会計監査人または監査役が会計監査報告または監査報告を作成するに際して監査した連結計算書類および計算書類の一部であります。

連結株主資本等変動計算書

(2020年4月1日から 2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
2020年4月1日 残高	10,037	9,914	27,089	△1,068	45,973
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,169		△1,169
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,745		3,745
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				10	10
株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計	—	—	2,575	9	2,584
2021年3月31日 残高	10,037	9,914	29,664	△1,059	48,558

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額					純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	退職給付に係る 調整累計額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	
2020年4月1日 残高	2,296	71	△1,965	△1,296	△893	45,080
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当					—	△1,169
親会社株主に帰属する 当期純利益					—	3,745
自己株式の取得					—	△1
自己株式の処分					—	10
株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額(純額)	1,816	△96	507	1,107	3,335	3,335
連結会計年度中の変動額合計	1,816	△96	507	1,107	3,335	5,919
2021年3月31日 残高	4,113	△25	△1,458	△188	2,441	50,999

【連結注記表】

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数および連結子会社の名称

連結子会社の数 21社

会社の名称

日本電子テクニクス(株)、日本電子テクノサービス(株)、日本電子山形(株)、
日本電子インスツルメンツ(株)、(株)JEOL RESONANCE、JEOL USA, INC.、
JEOL (EUROPE) SAS、JEOL (U. K.) LTD.、JEOL (EUROPE) B. V.、JEOL (GERMANY) GmbH、
JEOL ASIA PTE. LTD.、JEOL TAIWAN SEMICONDUCTORS LTD.、
JEOL (AUSTRALASIA) PTY. LTD.、JEOL DE MEXICO S. A. DE C. V.、JEOL CANADA, INC.、
JEOL (Nordic) AB、JEOL (ITALIA) S. p. A.、JEOL Shanghai Semiconductors Ltd.、
JEOL SEMICONDUCTORS KOREA Co., Ltd.、JEOL KOREA LTD.、
INTEGRATED DYNAMIC ELECTRON SOLUTIONS, INC.

(2) 主な非連結子会社の名称等

(株)システムインフロンティア

JEOL (MALAYSIA) SDN. BHD.、JEOL DATUM Shanghai Co., Ltd.、
JEOL BRASIL Instrumentos Cientificos Ltda.、JEOL (BEIJING) CO., LTD.、
JEOL (RUS) LLC、JEOL INDIA PVT. LTD.、JEOL GULF FZCO、
JEOL ASIA (THAILAND) CO., LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社9社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益
(持分に見合う額) および利益剰余金 (持分に見合う額) 等は、いずれも連結計算
書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社の数および持分法適用会社の名称

持分法適用の非連結子会社数 9社

会社の名称

(株)システムインフロンティア

JEOL (MALAYSIA) SDN. BHD.、JEOL DATUM Shanghai Co., Ltd.、
JEOL BRASIL Instrumentos Cientificos Ltda.、JEOL (BEIJING) CO., LTD.、
JEOL (RUS) LLC、JEOL INDIA PVT. LTD.、JEOL GULF FZCO、
JEOL ASIA (THAILAND) CO., LTD.

持分法適用の関連会社数 3社

会社の名称

マイクロ電子(株)、(株)CeSPIA、IonSense, Inc.

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、JEOL DE MEXICO S. A. DE C. V.、JEOL Shanghai Semiconductors Ltd.、
JEOL KOREA LTD. およびINTEGRATED DYNAMIC ELECTRON SOLUTIONS, INC. の決算日は12月31
日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決
算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券：時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

② デリバティブ：時価法

③ たな卸資産

商品及び製品：主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ただし、在外子会社は主として個別法に基づく低価法

仕掛品：主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料及び貯蔵品：主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～65年

工具・器具及び備品 2～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、これ以外の無形固定資産については定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上方法

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員（年俸制対象者を除く）の賞与の支給に備えるため、当社および国内連結子会社は支給見込額基準により計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 役員株式給付引当金

役員報酬B I P信託に関する株式交付規程に基づく当社の取締役（社外取締役、非業務執行取締役および国外居住者を除く。）および当社と委託契約を締結している執行役員（国外居住者を除く。）への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年～12年）にわたり均等償却しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の未処理額については、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産および負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引および金利スワップ取引

ヘッジ対象：製品輸出に係る外貨建予定取引、社債および長期借入金の利息の一部

③ ヘッジ方針

当社グループは、企業経営の基本理念である堅実経営に則り、外貨建取引のうち、当社グループに為替変動リスクが帰属する場合において、その為替リスクヘッジのため、実需原則に基づき為替予約取引を行うものとしております。社債および借入金の金利変動リスクを回避し、キャッシュ・フローを固定化する目的で金利スワップ取引を行うものとしております。リスクヘッジの手段として為替予約取引および金利スワップ取引を行うものとしております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時およびその後も継続して、相場変動を相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の判定は省略しております。

- (7) のれんの償却方法および償却期間
 のれんの償却については、その投資の効果の及ぶ期間（10年間以内）の均等償却を行っております。ただし、金額が僅少な場合は発生年度に全額償却しております。
- (8) その他連結計算書類作成のための重要な事項
- ① 消費税等の会計処理
 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税および地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。
 - ② 繰延資産の処理方法
 社債発行費
 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(表示方法の変更に関する注記)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号2020年3月31日)を当連結会計年度から適用し、連結注記表に「会計上の見積りに関する注記」を掲載しております。

(会計上の見積りに関する注記)

重要な会計上の見積り

のれん及び無形資産の評価

(1) 連結計算書類に計上した金額

のれん	1,301百万円
無形資産（顧客関係）	596百万円
無形資産（開発済の技術）	745百万円

(2) 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

連結計算書類に計上しているのれんおよび無形資産は連結子会社であるJEOL KOREA LTD. (以下、「JEOL KOREA」という。)およびINTEGRATED DYNAMIC ELECTRON SOLUTIONS, INC. (以下、「IDES」という。)を取得した際に生じたものであり、取得時における将来事業計画に基づき算定された超過収益力や経済的便益は、当連結会計年度末において依然として維持されていると判断しております。

しかしながら、将来事業計画において用いられた官公庁の研究開発予算や民間企業の設備投資の動向等に基づく受注・販売数量の仮定に予測不能な変化が生じた場合には、翌連結会計年度に係る連結計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	39,548百万円
減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。	
2. 担保に供している資産および担保に係る債務	
担保資産の内容およびその金額	
有形固定資産	4,116百万円
投資有価証券	3,259百万円
計	7,376百万円
担保に係る債務の金額	
短期借入金	4,743百万円
長期借入金	7,295百万円
計	12,038百万円
3. 保証債務	882百万円

(連結損益計算書に関する注記)

減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類	金額（百万円）
株式会社JEOL RESONANCE (東京都昭島市)	—	のれん	1,017

当社の連結子会社である株式会社JEOL RESONANCEの株式取得時に超過収益力を前提にのれんを計上していましたが、業績が当初予定していた事業計画を下回って推移していることから、事業計画を保守的に見直した結果、のれんの未償却残高の全額を一括費用処理することといたしました。当該事象によるのれんの減少額は1,017百万円であり、当連結会計年度に減損損失として特別損失に計上しております。なお、のれんの回収可能価額は、使用価値を零として評価しております。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

(単位：株)

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
普通株式	48,857,800	—	—	48,857,800	

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

① 2020年6月25日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	584百万円
1株当たり配当額	12円00銭
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年6月26日

② 2020年11月6日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	584百万円
1株当たり配当額	12円00銭
基準日	2020年9月30日
効力発生日	2020年12月4日

(注) 1 2020年6月25日開催の取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれています。

2 2020年11月6日開催の取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれています。

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2021年6月25日開催の定時株主総会において、次のとおり決議する予定であります。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	584百万円
1株当たり配当額	12円00銭
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月28日

なお、配当原資については利益剰余金とすることを予定しております。

(注) 2021年6月25日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれています。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、主に銀行等金融機関からの借入および社債発行により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。また、営業・サービス部門において取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については月次ごとに時価の把握を行っております。

借入金および社債は、運転資金および設備投資に必要な資金の調達を目的としており、このうち一部の長期借入金および社債に係る金利変動リスクに対して、金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引については、取締役会にて基本方針が決定され、財務本部において実需の範囲において取引の実行および管理を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額（*1）	時価（*1）	差 額
(1) 現金及び預金	15,376	15,376	—
(2) 受取手形及び売掛金	31,630		
貸倒引当金（*2）	△391		
	31,238	31,238	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	8,104	8,104	—
(4) 支払手形及び買掛金	(12,002)	(12,002)	—
(5) 電子記録債務	(9,079)	(9,079)	—
(6) 短期借入金	(6,552)	(6,552)	—
(7) 社債	(3,126)	(3,128)	2
(8) 長期借入金	(23,034)	(23,027)	(6)
(9) デリバティブ取引（*3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(36)	(36)	—

（*1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（*2）受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

（*3）デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 電子記録債務ならびに(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間に応じて新規に同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、1年内償還予定の社債は、社債に含めて時価を表示しています。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記(9)参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて時価を表示しております。

(9) デリバティブ取引

① ヘッジ会計が適用されていないもの

該当するものはありません。

② ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(a) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	2,838	—	(36)

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(b) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	1,265	881	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非連結子会社株式および関連会社株式	1,651
非上場株式	56
出資証券	1

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	1,055円50銭
2. 1株当たり当期純利益	77円51銭

(注) 役員報酬B I P信託が保有する当社株式を、1株当たり情報の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、当連結会計年度末において信託が保有する自己株式数は420,204株、期中平均株式数は421,239株であります。

株主資本等変動計算書

(2020年4月1日から 2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本								
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別 途 積 立 金	繰越利益剰余金			
2020年4月1日 残高	10,037	8,974	940	9,914	14,237	6,404	20,641	△1,068	39,525
事業年度中の変動額									
剰余金の配当				—		△1,169	△1,169		△1,169
当期純利益				—		3,583	3,583		3,583
自己株式の取得				—			—	△1	△1
自己株式の処分							—	10	10
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				—			—		—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	2,413	2,413	9	2,422
2021年3月31日 残高	10,037	8,974	940	9,914	14,237	8,817	23,055	△1,059	41,948

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
2020年4月1日 残高	2,296	71	2,368	41,894
事業年度中の変動額				
剰余金の配当			—	△1,169
当期純利益			—	3,583
自己株式の取得			—	△1
自己株式の処分			—	10
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	1,816	△96	1,720	1,720
事業年度中の変動額合計	1,816	△96	1,720	4,142
2021年3月31日 残高	4,113	△25	4,088	46,036

【個別注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

- (1) 子会社株式および関連会社株式：移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券：時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの 移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準および評価方法

デリバティブ：時価法

3. たな卸資産の評価基準および評価方法

商品及び製品：規格品は移動平均法による原価法、その他は個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品：個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料及び貯蔵品：主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～65年

工具・器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、これ以外の無形固定資産については定額法

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

5. 繰延資産の処理方法

(1) 社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

6. 重要な引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員（年俸制対象者を除く）の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）にわたり均等償却しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員株式給付引当金

役員報酬BIP信託に関する株式交付規程に基づく当社の取締役（社外取締役、非業務執行取締役および国外居住者を除く。）および当社と委託契約を締結している執行役員（国外居住者を除く。）への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

7. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引および金利スワップ取引

ヘッジ対象：製品輸出に係る外貨建予定取引、社債および長期借入金の利息の一部

(3) ヘッジ方針

当社は、企業経営の基本理念である堅実経営に則り、外貨建取引のうち、当社に為替変動リスクが帰属する場合において、その為替リスクヘッジのため、実需原則に基づき為替予約取引を行うものとしております。社債および借入金の金利変動リスクを回避し、キャッシュ・フローを固定化する目的で金利スワップ取引を行うものとしております。リスクヘッジの手段として為替予約取引および金利スワップ取引を行うものとしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時およびその後も継続して、相場変動を相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の判定は省略しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税および地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

10. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(表示方法の変更に関する注記)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号2020年3月31日)を当事業年度から適用し、個別注記表に「会計上の見積りに関する注記」を掲載しております。

(会計上の見積りに関する注記)

重要な会計上の見積り

会計上の見積りにより当該事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものはございません。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	36,614百万円
減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。	
2. 関係会社に対する金銭債権	
短期金銭債権	7,743百万円
3. 関係会社に対する金銭債務	
短期金銭債務	5,374百万円
4. 保証債務	3,363百万円
5. 担保に供している資産および担保に係る債務	
担保資産の内容およびその金額	
建物	3,579百万円
構築物	0百万円
機械及び装置	1百万円
土地	535百万円
投資有価証券	3,259百万円
計	7,376百万円
担保に係る債務の金額	
短期借入金	4,743百万円
長期借入金	7,295百万円
計	12,038百万円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高の総額	
売上高	14,326百万円
仕入高	17,547百万円
営業取引以外の取引による取引高	663百万円
2. 当期に発生した研究開発費	6,685百万円
3. 減損損失	

当社は、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業内容をグルーピングの基礎とし、電子光学機器、分析機器、計測検査機器、半導体関連機器、産業機器、医用機器にグルーピングを行っております。

場 所	用 途	種 類	金額 (百万円)
東京都昭島市	分析機器生産設備	工具・器具及び備品	16

分析機器において、連続した営業キャッシュ・フローのマイナス等により、投資額の回収が見込めなくなったことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額16百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却見込額を零として評価しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の数に関する事項

(単位：株)

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	摘要
普通株式	544,240	403	4,796	539,847	(注)

(注)(1)普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものです。

(2)普通株式の自己株式の株式数の減少は、役員報酬BIP信託から退任した役員に対し支給したことによるものです。

(3)当事業年度末の自己株式の株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式420,204株が含まれております。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

①繰延税金資産

貸倒引当金	76百万円
賞与引当金	343百万円
研究開発費	584百万円
たな卸資産評価損	303百万円
未払事業税	70百万円
減価償却超過額	326百万円
ソフトウェア償却費	960百万円
減損損失	18百万円
投資有価証券評価損	198百万円
関係会社株式評価損	191百万円
退職給付引当金	2,246百万円
役員退職慰労未払金	17百万円
その他	528百万円
繰延税金資産小計	5,866百万円
評価性引当額	△2,818百万円
繰延税金資産合計	3,048百万円

②繰延税金負債

繰延ヘッジ損益	11百万円
その他有価証券評価差額金	△1,707百万円
資産除去債務	△7百万円
繰延税金負債合計	△1,703百万円
繰延税金資産の純額	1,345百万円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、製造設備等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容 (注1)	取引金額 (百万円) (注2)	科目	期末残高 (百万円) (注2)
子会社	日本電子 テクニクス㈱	東京都 昭島市	95 百万円	理科学・ 計測機器	100%	当社製品 の開発・ 製造	製品等の 仕入	4,768	買掛金	2,727
							運転資金 貸付	3,545	貸付金	1,310
	㈱JEOL RESONANCE	東京都 昭島市	95 百万円	理科学・ 計測機器	100%	当社製品 の開発・ 製造	製品等の 仕入	7,206	買掛金	1,055

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

1. 上記取引については、市場価格等を勘案して決定しております。
2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 952円79銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 74円16銭 |